

平成30年1月10日

平成30年度予算（案）の伝達等について

平成30年度政府予算案の閣議決定（平成29年12月22日）を受けて、文部科学省から伝達がありました本学の平成30年度国立大学法人運営費交付金予定額及び平成30年度国立大学法人等施設整備実施予定事業等について発表します。

国立大学法人運営費交付金

平成30年度の予定額について、文部科学省から伝達された内容のポイントは次のとおり。本学分の総額については、現時点で伝達されていないため不明である。

各大学の機能強化構想に対する、戦略の進捗状況に基づくメリハリのある重点支援等を実施する「機能強化の方向性に応じた重点支援」に係る経費（機能強化経費）について、現時点では次のことがわかった。

農学系教育研究組織の設置に係る教員の人件費（増員分）が計上された。

1,059万円

環境放射能研究所に係る経費については、高い成果を上げ、学内に定着した優れた取組であるとして、「機能強化経費」から、より安定的に財源が措置される「基幹経費」に組み入れられた。

1億5,122万円

「授業料等減免」に係る経費について、意欲と能力ある学生が経済状態にかかわらず修学の機会が得られるよう拡充され、被災学生支援分も引き続き計上された。

3億5,597万円（うち被災学生支援分1億1,579万円）

「法人運営活性化支援分」（前中期目標期間の業務の実績に関する評価結果が一定の水準以上の大学に配分）について、第2期の評価結果に基づき計上された。

2,481万円

国立大学法人等施設整備実施予定事業

平成30年度分とあわせて、平成29年度補正予算（第1号）分も伝達された。本学については、それぞれ次の事業が計上された。

平成29年度補正予算（第1号）
M講義棟耐震改修

平成30年度
S講義棟耐震改修（2か年度計画の2年目）

（お問い合わせ先）
財務課予算担当 熊谷三四郎
電話：024-548-8014